

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	6,607,394	6,285,876	29,172,008
経常利益(千円)	1,503,572	1,021,419	6,728,318
四半期(当期)純利益(千円)	1,196,826	694,690	4,865,194
純資産額(千円)	32,944,782	36,794,048	36,356,119
総資産額(千円)	42,332,647	43,440,894	43,350,170
1株当たり純資産額(円)	640.72	715.73	707.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.27	13.51	94.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	77.8	84.7	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,704,374	1,329,217	9,459,663
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△33,247	△3,005,977	△907,452
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,261,175	△242,461	△519,288
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	20,448,006	21,629,405	23,548,627
従業員数(人)	1,684	1,651	1,706

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,651
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,651
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	1,302,989	91.7
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,152,585	96.1
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	441,906	74.7
製氷機 (千円)	689,702	111.7
合計 (千円)	3,587,182	93.7

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
店舗設備機器 (千円)	187,229	98.7
厨房設備機器 (千円)	321,929	101.9
店舗設備工事 (千円)	27,890	697.3
合計 (千円)	537,049	105.4

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫(千円)	1,473,026	99.5
店舗用縦型ショーケース(千円)	1,133,510	104.0
横型冷凍冷蔵庫(千円)	410,951	104.2
製氷機(千円)	581,424	117.3
小計(千円)	3,598,913	104.0
商品		
店舗設備機器(千円)	428,590	109.1
厨房設備機器(千円)	393,457	97.9
店舗設備工事(千円)	31,073	690.5
小計(千円)	853,121	106.7
点検・修理(千円)	669,377	98.8
リース料収入等(千円)	1,164,463	69.7
合計(千円)	6,285,876	95.1

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。
- 2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による景気刺激策の効果など一部に改善の兆しが見られ、また、企業の設備投資も下げどまりつつあるなかで、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、長引く景気低迷から消費者の節約志向による外食控への状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても価格競争が続くなど引き続き厳しい経営環境にありました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高6,285百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益1,012百万円(前年同期比32.1%減)、経常利益1,021百万円(前年同期比32.1%減)、四半期純利益694百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、43,440百万円となりました。この主な要因は、流動資産が現金及び預金の減少919百万円、受取手形及び売掛金の減少442百万円、リース投資資産の減少272百万円などにより1,678百万円減少し、固定資産が長期性預金の増加2,000百万円、有形固定資産の減少127百万円などにより1,768百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて347百万円減少の6,646百万円となりました。この主な要因は流動負債が未払法人税等の減少537百万円、支払手形及び買掛金の増加116百万円などにより357百万円減少し、固定負債が引当金の増加14百万円などにより10百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、36,794百万円となり、自己資本比率は84.7%となりました。この主な要因は、利益剰余金437百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金を上回って投資活動を行ったことにより、前連結会計年度末と比べて1,919百万円減少し21,629百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,329百万円（前年同期は2,704百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,019百万円、売上債権の減少379百万円、賞与引当金の増加258百万円、リース投資資産の減少272百万円などが法人税等の支払額809百万円などを上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3,005百万円（前年同期は33百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、242百万円（前年同期は2,261百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額241百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0.8百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,919,000	50,919	同上
単元未満株式	普通株式 492,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,919	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	306,000	—	306,000	0.59
計	—	306,000	—	306,000	0.59

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は309,323株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月
最高 (円)	450	483	473
最低 (円)	396	400	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,629,405	25,548,627
受取手形及び売掛金	2,614,826	3,057,047
リース投資資産	※2 1,486,419	※2 1,759,155
商品及び製品	893,315	885,173
仕掛品	229,442	217,426
原材料及び貯蔵品	260,722	241,435
点検修理用部品	250,155	248,688
その他	646,869	761,601
貸倒引当金	△26,153	△56,057
流動資産合計	30,985,005	32,663,096
固定資産		
有形固定資産	※1 8,024,793	※1 8,152,772
無形固定資産	94,428	102,748
投資その他の資産		
投資有価証券	89,781	87,329
その他	4,502,205	2,576,004
貸倒引当金	△255,320	△231,780
投資その他の資産合計	4,336,666	2,431,553
固定資産合計	12,455,889	10,687,073
資産合計	43,440,894	43,350,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,099	1,975,173
未払法人税等	337,799	874,813
引当金	503,811	254,065
その他	1,660,850	1,848,375
流動負債合計	4,594,560	4,952,427
固定負債		
退職給付引当金	1,077,386	1,072,520
役員退職慰労引当金	952,758	943,623
その他	22,141	25,479
固定負債合計	2,052,285	2,041,623
負債合計	6,646,845	6,994,051

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	17,188,876	16,751,238
自己株式	△175,072	△173,907
株主資本合計	36,788,723	36,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,325	3,868
評価・換算差額等合計	5,325	3,868
純資産合計	36,794,048	36,356,119
負債純資産合計	43,440,894	43,350,170

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,607,394	6,285,876
売上原価	2,541,414	2,830,138
売上総利益	4,065,979	3,455,737
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,574,892	※1, ※2 2,443,143
営業利益	1,491,087	1,012,593
営業外収益		
受取利息	10,583	4,920
受取配当金	272	272
スクラップ売却益	—	15,074
受取補償金	—	11,116
その他	34,484	14,972
営業外収益合計	45,339	46,355
営業外費用		
点検契約解約損	11,931	13,219
スクラップ処分費	12,902	14,352
その他	8,020	9,957
営業外費用合計	32,854	37,529
経常利益	1,503,572	1,021,419
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 827
貸倒引当金戻入額	1,997	2,611
特別利益合計	1,997	3,438
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,483
固定資産除却損	※5 654	※5 4,256
特別損失合計	654	5,740
税金等調整前四半期純利益	1,504,916	1,019,118
法人税、住民税及び事業税	301,657	313,568
法人税等調整額	6,432	10,859
法人税等合計	308,090	324,428
四半期純利益	1,196,826	694,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,504,916	1,019,118
減価償却費	172,018	137,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,514	△6,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289,131	258,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,800	△10,100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	1,015
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,526	4,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,605	9,135
受取利息及び受取配当金	△10,855	△5,192
支払利息	743	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	656
固定資産除却損	654	4,256
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232,554	379,203
リース投資資産の増減額 (△は増加)	440,655	272,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,915	△40,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,746	116,925
その他	△111,173	△3,141
小計	2,972,414	2,138,530
利息及び配当金の受取額	8,549	345
利息の支払額	△743	—
法人税等の支払額	△275,845	△809,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,374	1,329,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,204	△10,085
有形固定資産の売却による収入	—	1,560
無形固定資産の取得による支出	△9,265	△2,210
その他	1,222	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,247	△3,005,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	—
自己株式の取得による支出	△1,882	△1,164
配当金の支払額	△236,941	△241,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,175	△242,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,932,301	△1,919,221
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704	23,548,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,448,006	21,629,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間における「スクラップ売却益」は7,643千円であります。
2.	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間における「受取補償金」は7,205千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,534,543千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円 ※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 12,814千円 運賃・倉庫料 226,416千円 製品保証引当金繰入額 50,092千円 報酬・給与手当 1,088,435千円 福利厚生費 190,056千円 賞与引当金繰入額 234,988千円 役員賞与引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 44,377千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,605千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,422千円 _____ _____ ※5 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 654千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 8,318千円 運賃・倉庫料 225,356千円 製品保証引当金繰入額 49,664千円 報酬・給与手当 1,047,585千円 福利厚生費 180,679千円 賞与引当金繰入額 209,073千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 33,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,135千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 899千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 計 1,483千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,939千円 工具、器具及び備品 316千円 計 4,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,448,006 千円	現金及び預金勘定 24,629,405 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 2,000,000 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 3,000,000 千円
現金及び現金同等物 20,448,006 千円	現金及び現金同等物 21,629,405 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第1四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	309,323株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 257,052千円

1株当りの配当額 5円00銭

基準日 平成21年12月31日

効力発生日 平成22年3月31日

配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	715.73円	1株当たり純資産額	707.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.27円	1株当たり四半期純利益金額	13.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,196,826	694,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,196,826	694,690
期中平均株式数(株)	51,422,512	51,409,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

川崎 洋文

Ⓜ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森村 圭志

Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月8日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川崎 洋文

Ⓔ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長野 秀則

Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。